

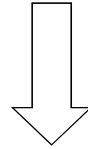
平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	電源地域産業育成支援補助金	担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～(未定)	担当課室	原子力課立地地域対策室	立地地域対策室長 高山宏			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第13号	関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電源立地地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成に関する当該地域の自発的努力に対し、国として側面からの支援措置を講ずる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本制度の対象となる(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等が設置されている都道府県(電源立地地域)が実施する産業育成事業に対する補助金を交付する。(補助率:定額) ※平成22年度行政事業レビューにおける「予算監視・効率化チームの所見」を踏まえ、平成23年度より交付先を公益法人から地方公共団体(都道府県)とする見直しを行った。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 138	23年度 129	24年度 110	25年度 110	26年度要求 110
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	138	129	110	110	110
	執行額	128	129	107			
	執行率(%)	92.9%	100.0%	97.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本補助金は、電源立地地域において、当該地域の産業の育成に関する事業が行われることにより、当該地域の自立的・持続的発展を図ることを目的としている。このため、これら事業を支援するため、電源立地地域に対して補助金の交付を行うもの。	成果実績	-	電源立地地域が実施する広報誌等を活用したマーケティング調査など、電源地域の自立的・持続的発展に基づく産業の育成に関する事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施する観光振興等に関するマーケティング調査など、電源地域の自立的・持続的発展に基づく産業の育成に関する事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施する産業イメージ等に関するマーケティング調査など、電源地域の自立的・持続的発展に基づく産業の育成に関する事業に対して、交付金を交付した。	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業者からの申請に基づき2件の補助金を交付する。	活動実績 (当初見込み)		4件 (4件)	3件 (2件)	2件 (2件)	- (2件)
単位当たりコスト	27百万円	算出根拠	執行額107百万円/交付先件数4件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	研修事業	5百万円	0百万円	補助事業者の事業計画等による			
	マーケティング事業	105百万円	110百万円				
	計	110百万円	110百万円				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・交付先である地方自治体(電源立地地域)において、企画された事業であり、その内容は当該地域のニーズに沿ったものである。 ・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	・関係法令や交付規則に基づき、電源立地地域へ交付を行っているものであり、交付額やその内容についてもこれらに沿った内容となっている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・電源立地地域が実施する、電源立地地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成に関する事業へ支援を行ったものであり、実行性の高い事業となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業は、電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、これまでも電源立地地域における産業の育成に資する事業に活用されてきたところである。</p> <p>・また、その事業内容は、地域のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており、効果的かつ効率的なものとなっている。</p> <p>・なお、補助金の執行にあたっては、交付先である地方自治体において、関係法令や交付規則に基づき、事業の目的に沿った使用がされていた。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、電源立地地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成に関する当該地域の自発的努力に対し、国として側面からの支援措置を講ずるものであり、長期継続事業、事業の効率化の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業であるが、引き続き事業の目的に則り着実に実施すべきである。実施にあたっては、予算の硬直化を防ぐため、引き続き事業内容の精査や、補助金事業者による執行が補助要綱等に基づく経済的・効率的・効果的なものとなるよう努め、経費の効率化を図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、補助金の使用状況等を把握し、補助目的に沿った使用等がなされるよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0511	平成23年	0511	平成24年	0458

文部科学省
107百万円※1

〔原子力発電施設等が所在する地域における産業の発掘・育成に関する事業に対し補助金を交付〕



〔交付〕

A 電源地域産業育成支援補助金事業
103百万円※1
都道府県(全2県)

〔原子力発電施設等が所在する地域における産業の発掘・育成に関する事業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.福井県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	財団法人a 福井県における産業の発掘・育成に関する (観光産業)に関する研修事業費、マーケ ティング経費	54			
計		54	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	福井県における産業の発掘・育成に関する事業(観光産業)を実施	54	—	—
2	茨城県	茨城県における産業の発掘・育成に関する事業(観光産業、企業立地)を実施	49	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。